

福島県の財政状況



〔旗祭り(二本松市)〕

「うつくしま・宝発見フォトコンテスト」
入賞作品



〔秋色(尾瀬)〕

「うつくしま・宝発見フォトコンテスト」
入賞作品

〔村歌舞伎(檜枝岐村)〕

「うつくしま・宝発見フォトコンテスト」
入賞作品



〔アクアマリンふくしま(いわき市)〕

平成 1 9 年 1 0 月

(問 い 合 わ せ 先)

福島県総務部財政グループ

電話：024-521-7029

HP：<http://www.pref.fukushima.jp/zaisei/>

E-mail：zaisei@pref.fukushima.jp



目次

福島県の概要

- 1 福島県の概要
- 2 県政運営の基本方針
- 3 福島県が目指す将来像
- 4 「うつくしま21」重点施策体系

財政状況

- 5 平成19年度一般会計当初予算の概要(歳入)
- 6 平成19年度一般会計当初予算の概要(歳出)
- 7 普通会計決算の状況(歳入)
- 8 普通会計決算の状況(歳出)
- 9 特別会計決算の状況
- 10 プライマリーバランスの状況
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況
- 13 債務保証・損失補償の状況
- 14 各種財政指標
- 15 同上(実質公債費比率)
- 16 平成17年度普通会計バランスシート
- 17 平成17年度行政コスト計算書

行財政改革

- 18 行財政改革に向けた取組み
- 19 公社等外郭団体の見直し
- 20 公社の経営状況
- 21 企業局事業の見直し
- 22 県立病院改革の推進
- 23 第三セクターの見直し

財政構造改革

- 24 財政構造改革に向けた取組み
- 25 財政構造改革プログラム
- 26 財政構造改革プログラムの取組方策

県債の発行状況

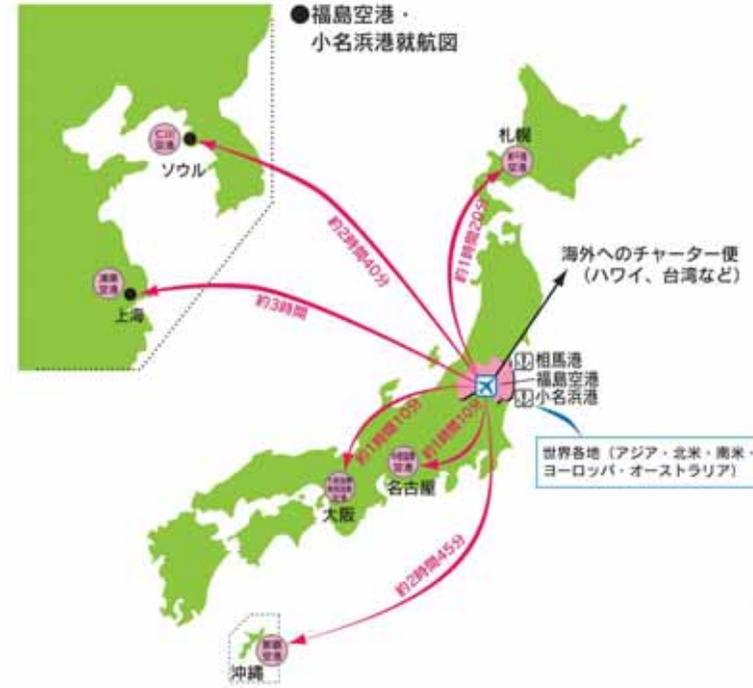
- 27 県債の発行状況
- 28 県債元利償還見込み
- 29 福島県市場公募地方債の発行について

〔資料〕 当初予算の推移、県税の主な税目別収入額と推移、地方交付税額等の推移、基金の状況、平成17年度財政分析比較表、平成17年度普通会計バランスシート、平成17年度連結バランスシート(試算)、平成17年度行政コスト計算書、職員数の状況、財政構造改革プログラムの取組み



福島県の概要

(市町村別人口:2006年10月1日現在、
単位:人)



〔7つの特色ある生活圏〕

◇ 特定の都市に人口や機能が集中することなく、県内各地にヒューマンスケールの都市が分散した特色ある多極分散型の県土構造

**「ちょっと住む。ときどき住む。ずっと住む。
みんないいかも、福島県。」**

(福島県の定住・二地域居住キャッチコピー)

(本県の特性)

- 人口:206.9万人(平成19年9月1日現在)
- 全国第3位の広大な面積:13,782.75km²
- 猪苗代湖・裏磐梯地区、尾瀬地区など優れた景観・自然環境 (猪苗代湖は、日本一きれいな湖(4年連続))
- 地震保険の保険料率は、四等級の中の一等地(最も安い)
- 製造品出荷額は東北1位、年間工場立地件数は平成15年度から4年連続で増加



県政運営の基本方針

1 地域の特色を生かした活力ある県づくり

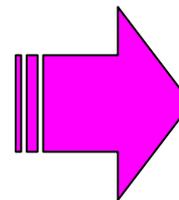
地域産業の活性化
企業誘致の推進
定住・二地域居住の推進
観光の振興
県産品の販路拡大
農林水産業の振興 など

2 安全・安心が支える住み心地の良い県づくり

医師確保など地域医療の確保
がん・救急医療体制の整備・充実
原子力発電所の安全確保
県民・民間団体等との連携による安全・安心な地域づくり など

3 人にも自然にも心暖かな、思いやりが息づく県づくり

次世代を担う子どもたちの育成支援
スポーツ・文化の振興
地球温暖化対策の推進
豊で美しい環境の保全 など



一人一人が幸せを
実感できる
福島県の実現

福島県が目指す将来像

県づくりの理念

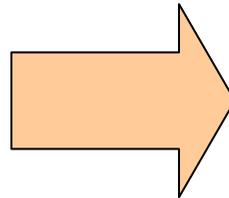
- 一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の形成

人間・人格・人権の尊重

- 持続的発展が可能な地域社会の形成

自然と共生する環境負荷の少ない社会の形成

独自の歴史・文化・個性を尊重した地域づくりの推進



21世紀の「ふくしま」のイメージ

- 人** 多様で主体性を持った個性が躍動し、その能力を十分に発揮できる「ふくしま」
- くらし** くらしの豊かさをより積極的に味わうことのできるゆとりある「ふくしま」
- 産業** 新しい時代にふさわしい創造的で活力ある産業が展開する「ふくしま」
- 環境** 自然と共生する地球にやさしい「ふくしま」
- 地域** 一人ひとりの積極的な参加で地域の個性を磨く、魅力あふれるふるさと「ふくしま」

福島県新長期総合計画「うつくしま21」(平成12年12月策定)

基本目標: 地球時代にはばたくネットワーク社会 ~ ともにつくる美しいふくしま ~



「うつくしま21」重点施策体系

【福島県新長期総合計画「うつくしま21」】

計画期間：平成13年度～平成22年度

計画期間の中間年次である平成17年度に重点施策体系を見直し

(平成17年12月 県議会において議決)

【重点施策体系】(2006～2010)

ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成

- 1 男女共同参画社会の形成
- 2 豊かな長寿社会の実現
- 3 子どもや障がい者にやさしい社会づくり
- 4 とともに生きる社会の環境づくり

安全で安心な社会の形成

- 1 保健・医療・福祉が充実した共生社会づくり
- 2 防災・防犯対策等が充実した地域社会づくり
- 3 安全・安心が確保された消費社会づくり
- 4 安全・安心を支える交流と連携の推進

循環型社会の形成

- 1 豊かな自然環境の未来世代への継承
- 2 環境にやさしいライフスタイルの実現
- 3 豊かな自然や美しい景観の利活用と環境に配慮した事業の展開

活力ある個性豊かな社会の形成

- 1 世界を視野に入れた産業の育成

- 2 多様で広域的な交流・連携
- 3 地域内経済循環の活性化と地域の宝を生かした産業づくり
- 4 地域が主役の活気にあふれたまちづくりの推進
- 5 雇用の創出と多様な就業機会の確保

参加と連携による地域づくり

- 1 多様な主体の参加と連携による地域づくり
- 2 ユニバーサルデザインや超学際的な取組みの推進

緊急課題への対応

- 子育て支援など次代を拓く仕組みづくり

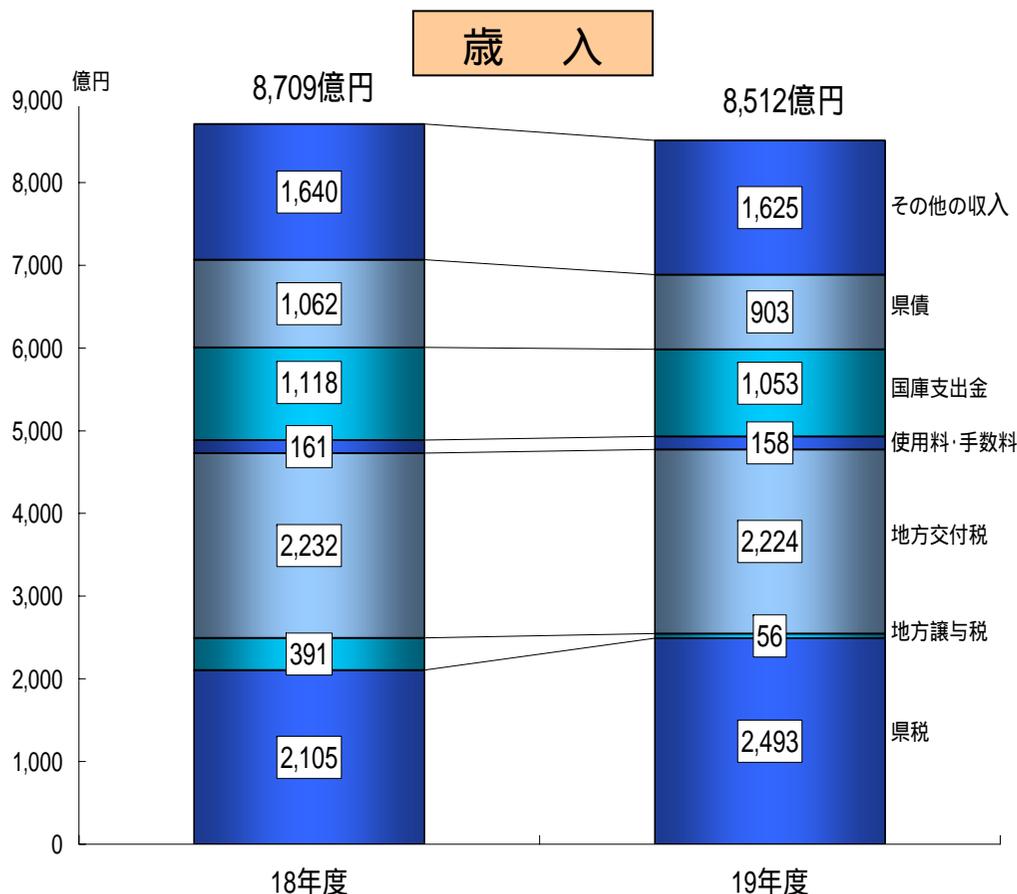
- 1 安心して子どもを産み育てることができる社会の実現
- 2 人口減少に対応した仕組みづくり
- 3 未来を担う人づくり

- 過疎・中山間地域対策

- 1 地域の価値の継承者づくり
- 2 地域を支える安全で安心な暮らしづくり
- 3 地域の宝を生かした産業づくり
- 4 柔軟で効果的な施策の推進



平成19年度一般会計当初予算の概要



【総額: 8,511億89百万円】

▶前年度当初予算比 2.3%の減
 ただし、借換債の影響による公債費の減等、特殊要因による減額を除くと、
 実質的には1.1%の減

県税

◇全体としては、
 対前年度388億円(18.4%)の増。
 ◇ただし、税源移譲、定率減税1/2廃止など
 特殊要因を除くと、
 対前年度6.2%の増

地方交付税等

◇地方交付税、地方譲与税、地方特例
 交付金の合計は対前年度336億円
 (12.7%)の減。

県債

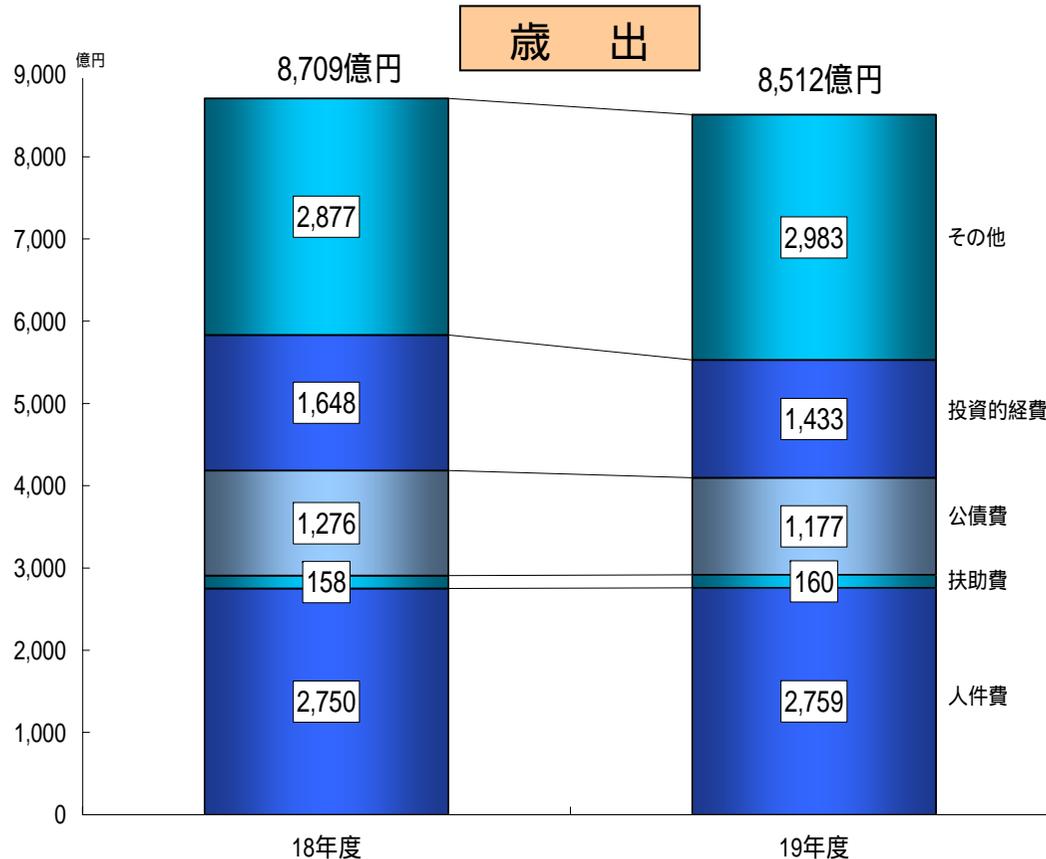
◇対前年度159億円(15.0%)の減。
 (主な要因)
 ・借換債の減(101億円)
 ・臨時財政対策債の減(27億円)
 ・減税補てん債の減(23億円)

	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	計
18年度	2,105	391	2,232	161	1,118	1,062	1,640	8,709
19年度	2,493	56	2,224	158	1,053	903	1,625	8,512
(19-18)	388	-335	-8	-3	-65	-159	-15	-197

(単位: 億円)



平成19年度一般会計当初予算の概要



義務的経費

- ◇**人件費**: 対前年度9億円(0.3%)の増。団塊世代の大量退職に伴う退職手当の大幅増(職員定数は削減)など。
- ◇**扶助費**: 対前年度2億円(1.1%)の増。間接扶助費を含めれば大幅な増(対前年度37億円(5.1%)の増)
- ◇**公債費**: 対前年度99億円(7.7%)の減。借換債の減など。

投資的経費

- ◇**普通建設事業費**
- ・公共事業: 対前年度134億円(8.6%)の減。
- ・その他: 対前年度93億円(30.4%)の減。県単公共事業、学校整備費の減など。

その他経費

- ◇**間接扶助費**: 対前年度35億円(6.4%)の増。老人医療給付費県費負担金、障がい者福祉サービス等給付事業、児童手当県負担金などの増。

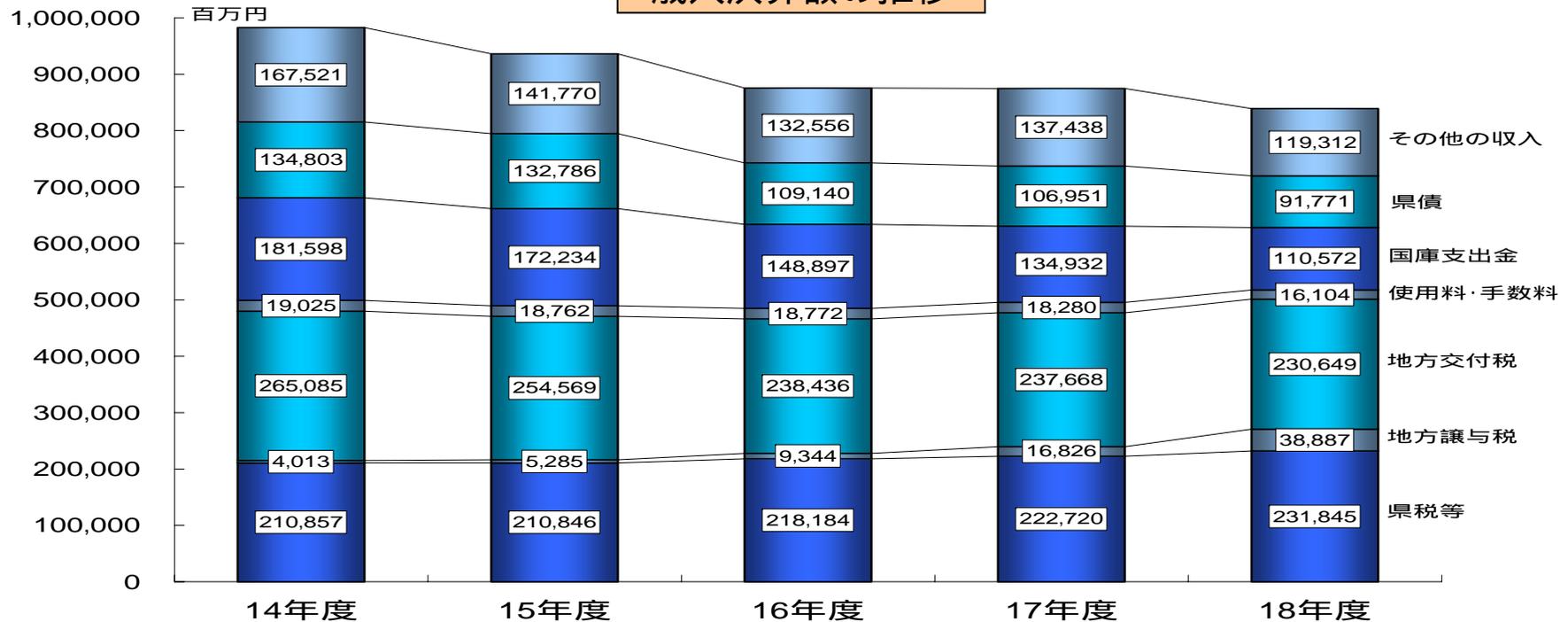
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
18年度	2,750	158	1,276	1,648	2,877	8,709
19年度	2,759	160	1,177	1,433	2,983	8,512
(19-18)	9	2	-99	-215	106	-197

(単位:億円)



普通会計決算の状況

歳入決算額の推移



	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料 手数料	国庫支出金	県債	その他 の収入	合計
14年度	210,857	4,013	265,085	19,025	181,598	134,803	167,521	982,902
15年度	210,846	5,285	254,569	18,762	172,234	132,786	141,770	936,252
16年度	218,184	9,344	238,436	18,772	148,897	109,140	132,556	875,329
17年度	222,720	16,826	237,668	18,280	134,932	106,951	137,438	874,815
18年度	231,845	38,887	230,649	16,104	110,572	91,771	119,312	839,140

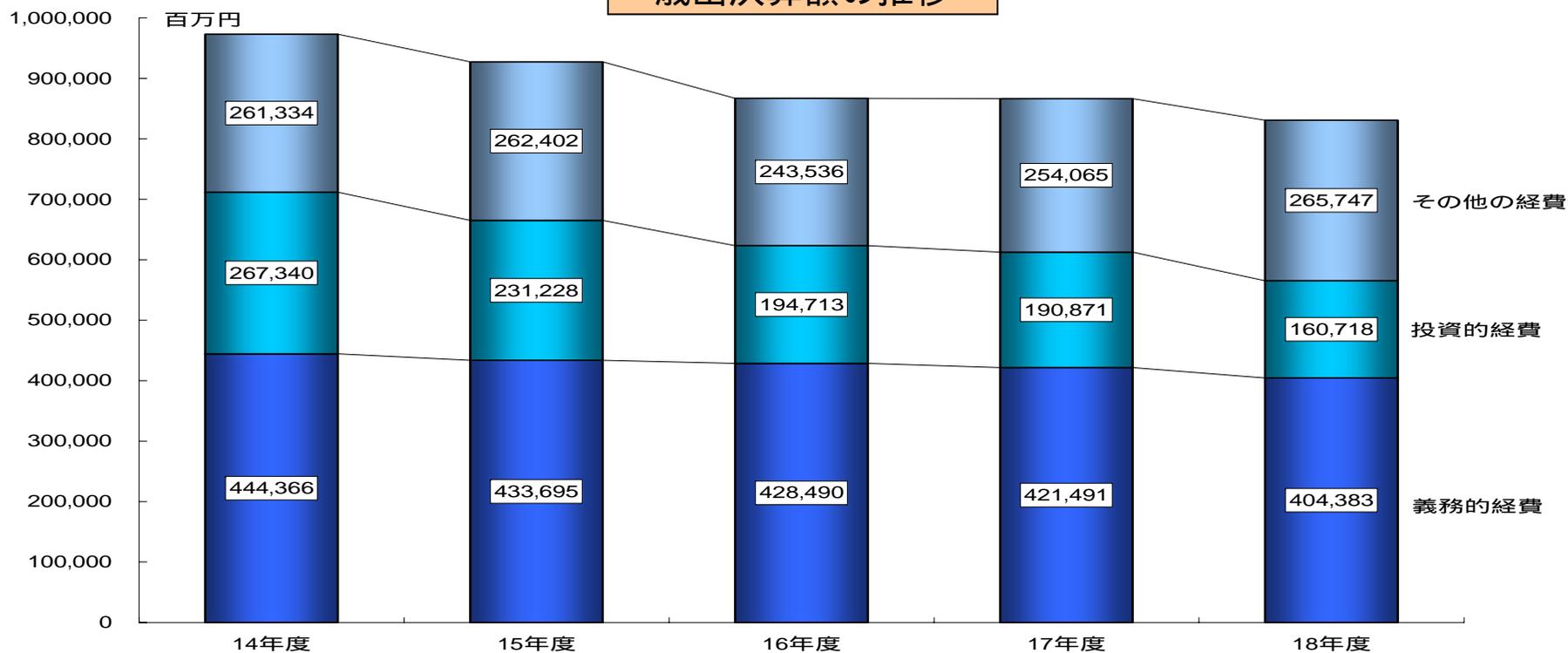
(単位:百万円)

◇平成18年度の歳入決算額は8,391億円となり、対前年度357億円(4.1%)の減。平成3年度を下回る水準。

・財政調整基金取崩し額(4,000百万円)が積立額(1,972百万円)を上回ったことから、実質単年度収支は984百万円の赤字。

普通会計決算の状況

歳出決算額の推移



	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		うち人件費	うち公債費		うち普通建設事業費		うち補助費等	うち投資・出資・貸付金	
14年度	444,366	292,078	130,479	267,340	245,271	261,334	110,907	79,963	973,040
15年度	433,695	286,327	131,121	231,228	220,274	262,402	112,824	73,003	927,325
16年度	428,490	283,533	128,263	194,713	187,698	243,536	118,946	62,688	866,739
17年度	421,491	278,171	127,169	190,871	183,526	254,065	124,226	61,229	866,427
18年度	404,383	272,395	117,959	160,718	154,561	265,747	141,696	59,138	830,848

(単位:百万円)

◇平成18年度の歳出決算額は、8,308億円となり、人件費の圧縮や投資的経費の規模抑制等により対前年度356億円(4.1%)の減。



特別会計決算の状況

区 分	歳入決算額(A)			歳出決算額(B)			差引(A - B)	
	18年度	構成比	17年度	18年度	構成比	17年度	18年度	17年度
医科大学医学部附属病院特別会計		0.0	20,264,677		0.0	20,261,915		2,762
土地取得事業特別会計	4,126,304	13.5	8,529,318	4,087,288	14.8	8,304,798	39,016	224,520
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	194,005	0.6	222,912	161,338	0.6	185,426	32,667	37,486
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	3,558,374	11.7	6,531,198	1,912,237	6.9	4,851,911	1,646,137	1,679,287
農業改良資金貸付金特別会計	469,548	1.5	591,228	295,869	1.1	378,279	173,679	212,949
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	529,723	1.7	490,861	38,543	0.1	5,355	491,180	485,506
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	134,549	0.4	136,590	79,709	0.3	73,495	54,840	63,095
港湾整備事業特別会計	3,419,694	11.2	3,560,819	3,402,709	12.3	3,528,678	16,985	32,141
流域下水道事業特別会計	13,260,999	43.5	13,722,679	12,930,333	46.8	13,549,472	330,666	173,207
証紙収入整理特別会計	3,478,286	11.4	3,627,507	3,415,956	12.4	3,573,562	62,330	53,945
公債管理特別会計	784,316	2.6	331,208	784,316	2.8	331,208	0	0
奨学資金貸付金特別会計	547,396	1.8	347,095	531,589	1.9	263,247	15,807	83,848
合 計	30,503,194	100	58,356,092	27,639,887	100	55,307,346	2,863,307	3,048,746

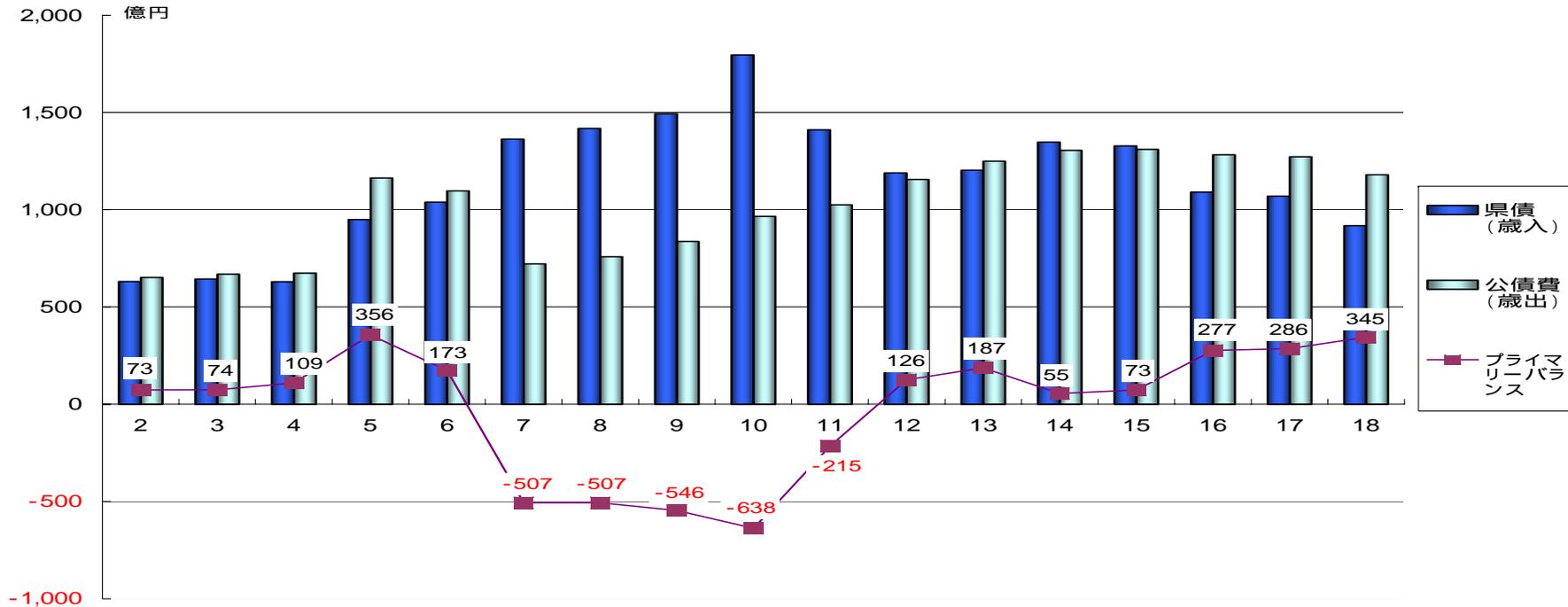
(単位:千円、%)

◇福島県では、平成18年度において企業会計を除き11の特別会計を設けています。

◇歳入歳出決算額:

歳入 305億 319万円(対前年度47.8%の減)
 歳出 276億3,989万円(対前年度50.0%の減)
 差引 28億6,331万円(対前年度6.1%の減)

プライマリーバランスの状況



年度	プライマリー バランス	参 考	
		県債(歳入)	公債費(歳出)
2	73	631	652
3	74	644	668
4	109	630	674
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180

(普通会計ベース・単位:億円)

◇県債発行ピーク時の10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。
 ◇行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、平成12年度以降、プライマリーバランスは黒字に転じています。

公営企業会計決算の状況

	県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
	18年度	17年度	(18-17)	18年度	17年度	(18-17)	18年度	17年度	(18-17)	18年度	17年度	(18-17)
収益的収支												
収入	15,496	16,481	-985	2,842	3,462	-620	1,644	488	1,156	0	114	-114
支出	17,775	18,272	-497	2,711	3,955	-1,244	4,143	1,322	2,821	0	114	-114
収支差引	-2,279	-1,791	-488	131	-493	624	-2,499	-834	-1,665	0	0	0
資本的収支												
収入	3,099	2,162	937	891	1,212	-321	16	1,207	-1,191	4	4	0
うち企業債	1,584	467	1,117	589	512	77	0	1,191	-1,191	0	0	0
支出	3,099	2,162	937	1,922	1,822	100	702	1,191	-489	0	0	0
うち企業債等 償還金	1,149	1,224	-75	1,322	1,341	-19	481	1,191	-710	0	0	0
収支差引	0	0	0	-1,031	-610	-421	-686	16	-702	4	4	0

(単位:百万円)

◇県立病院事業
など4事業を実施。
なお、県立病院
事業及び企業局
事業について改
革を実施中。

県立9病院1診
療所の運営事
業
(うち3病院1診療所
は18年度末で廃止)

5地区の工業
用水供給事業

2工業団地、1
業務団地、1住
宅団地の土地
分譲事業

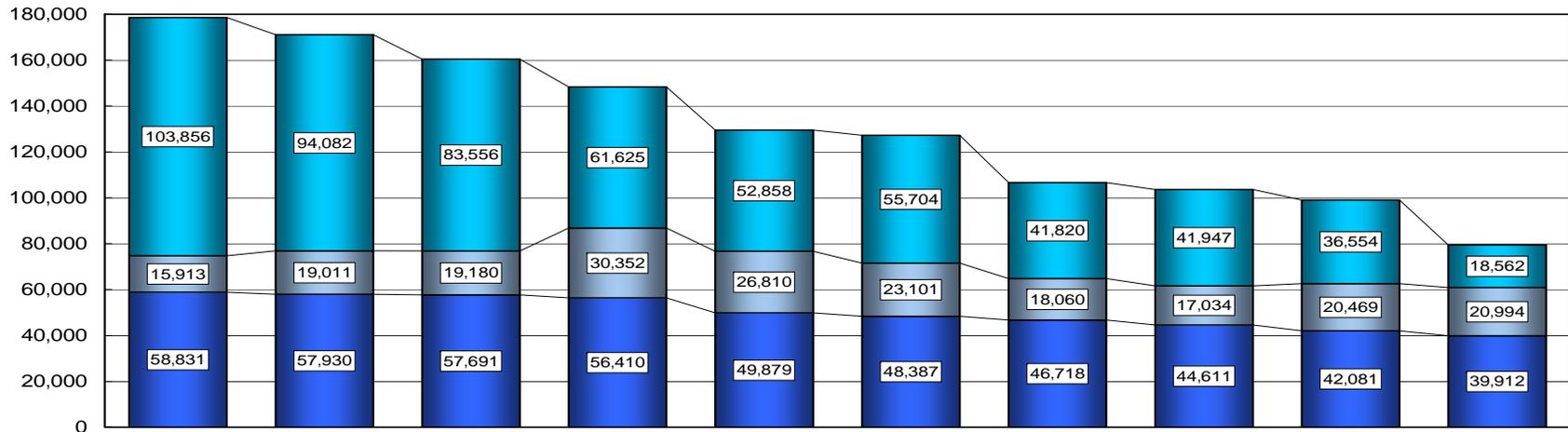
公営企業の資産
を活用して新た
な事業の開発調
査や出資、貸付
などを行う事業



基金の状況

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(百万円)



(単位:百万円)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
主要4基金	103,856	94,082	83,556	61,625	52,858	55,704	41,820	41,947	36,554	18,562
その他特定目的	15,913	19,011	19,180	30,352	26,810	23,101	18,060	17,034	20,469	20,994
定額運用	58,831	57,930	57,691	56,410	49,879	48,387	46,718	44,611	42,081	39,912
合計	178,600	171,023	160,428	148,387	129,547	127,192	106,598	103,592	99,105	79,468

区 分	19年度取崩額	19年度末残高
主要4基金	18,101	18,562
財政調整基金	2,196	2,603
内 減債基金	15,385	13,265
訳 社会福祉施設整備基金	150	876
公共施設等整備基金	370	1,818

17年度までは決算ベース
18年度は決算見込みベース
19年度は2号補正予算後ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

《主要4基金の概要》

- ◇**財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- ◇**減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
- ◇**社会福祉施設整備基金**: 社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
- ◇**公共施設等整備資金**: 県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金

主要4基金の19年度末残高については、18年度の決算見込みベースで**186億円**となっています。



債務保証・損失補償の状況

(単位:千円)

債務保証・損失補償先	18年度末限度額	内 容
地方三公社	106,460,785	
福島県土地開発公社	95,314,255	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県住宅供給公社	3,300,000	・事業資金融資損失補償
福島県道路公社	7,846,530	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	110,803,238	
福島県農業振興公社	16,461,162	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償
福島県林業公社	41,586,461	・事業資金融資損失補償
その他	52,755,615	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター設備資金貸付事業資金損失補償 など
その他	1,107,241	・求職者緊急支援資金損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 ・天災資金損失補償 など
計	218,371,264	



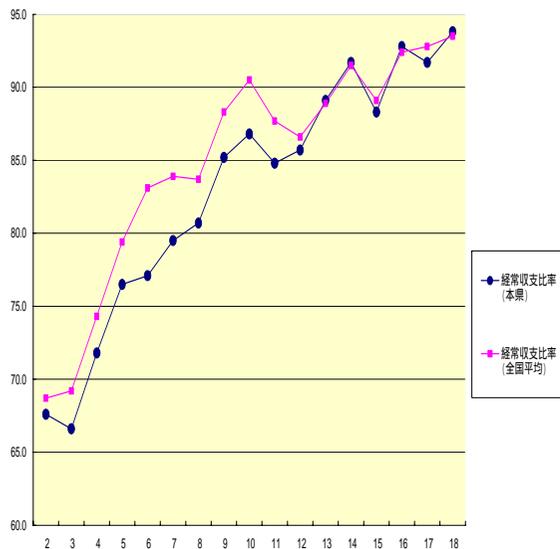
各種財政指標

主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

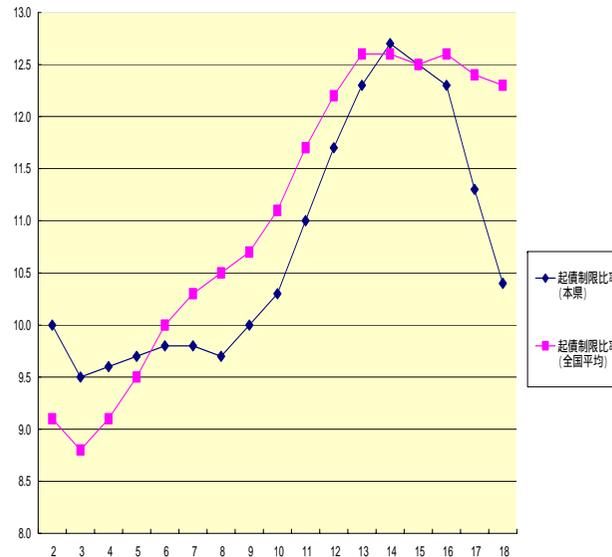
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	18順位
経常収支比率	本県	67.6	66.6	71.8	76.5	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	26位 低い方から
	全国平均	68.7	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.5	
起債制限比率	本県	10.0	9.5	9.6	9.7	9.8	9.8	9.7	10.0	10.3	11.0	11.7	12.3	12.7	12.5	12.3	11.3	10.4	11位 低い方から
	全国平均	9.1	8.8	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	12.6	12.6	12.5	12.6	12.4	12.3	
公債費負担比率	本県	12.5	12.2	12.4	13.1	12.6	13.4	13.8	14.8	16.5	17.5	18.9	20.0	22.2	21.8	22.1	21.3	19.8	19位 低い方から
	全国平均	11.3	11.2	11.7	11.2	13.1	13.7	14.7	16.1	17.1	18.5	19.2	20.3	21.7	22.0	22.3	21.7	21.2	
財政調整基金残高(百万円)		9,567	11,810	12,716	12,285	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	32位 多い方から
財政力指数(3年平均)		0.43538	0.42314	0.42441	0.43515	0.44316	0.44632	0.44918	0.46181	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	23位 高い方から

平成18年度指標の全国平均は、平成19年8月時点の速報値を取りまとめたもの。

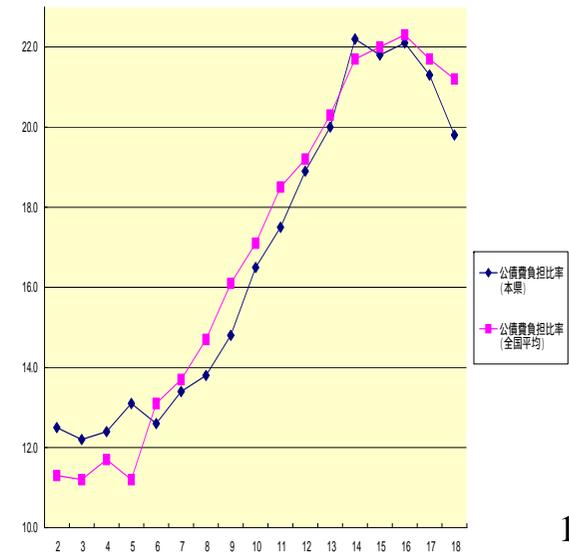
〔経常収支比率〕



〔起債制限比率〕



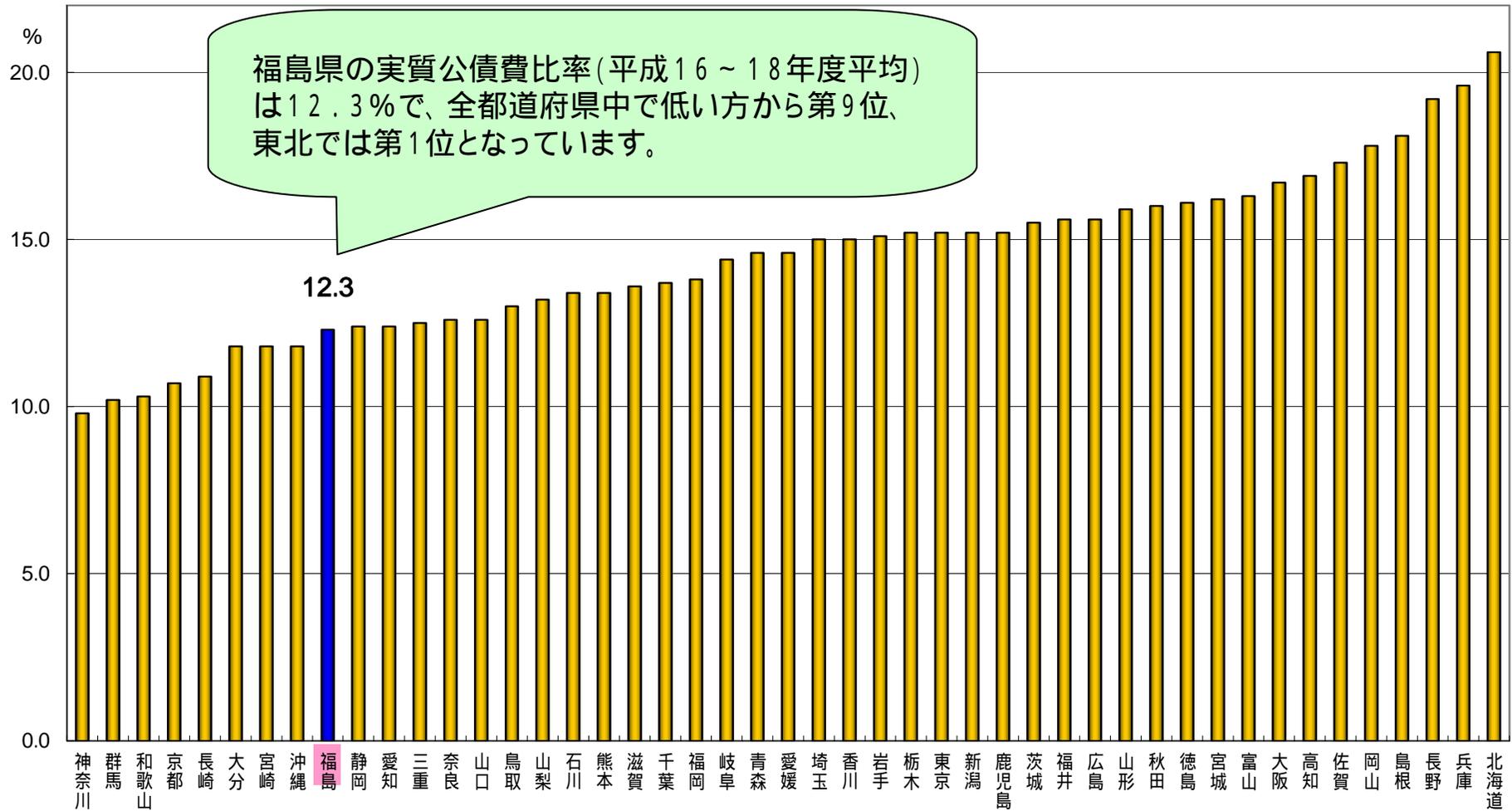
〔公債費負担比率〕





各種財政指標

実質公債費比率



平成19年8月31日時点総務省取りまとめ(数値は今後変動する場合があります)

平成17年度普通会計バランスシート

資産の部	
有形固定資産	3,064,529
総務費	48,418
民生費	34,300
衛生費	8,392
労働費	3,199
農林水産業費	636,717
商工費	26,621
土木費	1,909,568
消防費	0
警察費	59,080
教育費	338,152
その他	82
投資等	182,696
投資及び出資金	67,785
貸付金	49,781
基金	65,130
流動資産	58,617
現金・預金	46,851
未収金	11,766

資産合計: 3,305,842百万円

負債の部	
固定負債	1,325,532
地方債	1,107,892
債務負担行為	0
退職給与引当金	217,640
流動負債	95,088
翌年度償還予定額	95,088
翌年度繰上充用金	0

負債合計: 1,420,620百万円

正味資産の部	
国庫支出金	974,100
市町村からの分担金等	60,777
一般財源等	850,345

正味資産合計: 1,885,222百万円

(単位: 百万円、平成18年3月31日現在)

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの: 49,587百万円

債務保証又は損失補償に係るもの: 202,656百万円

利子補給等に係るもの: 9,387百万円

【資産の部】

◇有形固定資産: 対前年度1.1%減の3兆645億円

◇投資等: 対前年度3.5%減の1,827億円

◇流動資産: 対前年度5.5%減の586億円

【負債の部】

◇対前年0.6%増の1兆4,206億円

◇大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降の償還予定(固定負債)の合計は1兆2,030億円

【正味資産の部】

◇対前年度2.7%減の1兆8,852億円。

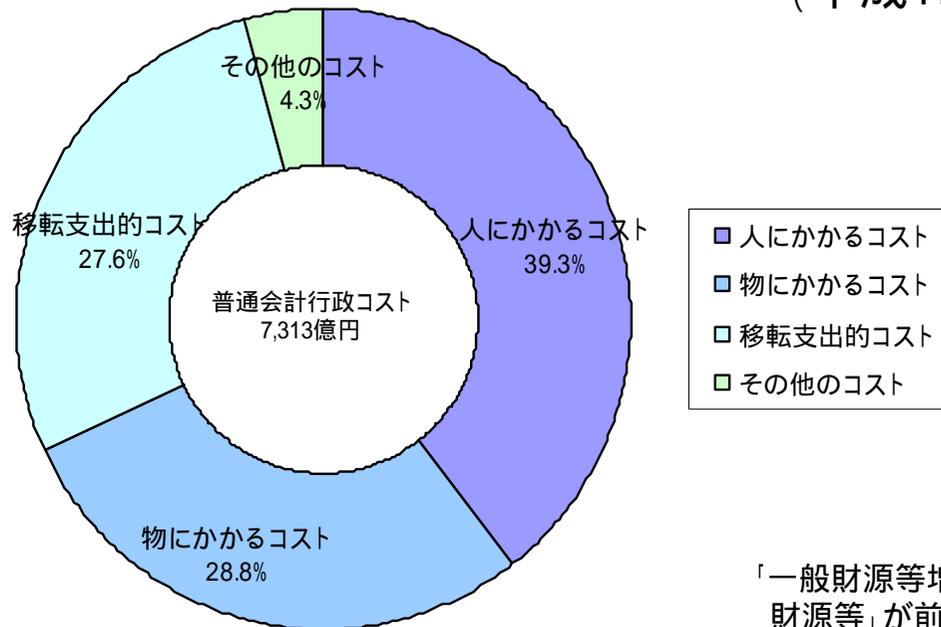
◇内訳としては、国庫支出金が1.7%減、市町村負担金等が2.7%減、一般財源等が3.8%減

平成17年度行政コスト計算書

(単位:億円)

〔行政コスト〕		〔収入項目〕	
人にかかるコスト	2,875	使用料・手数料等	506
物にかかるコスト	2,106	国庫支出金	967
移転支出的コスト	2,021	一般財源等	4,934
その他のコスト	311		
行政コスト計 (a)	7,313	収入計 (e)	6,407
一般財源等増減額 (e-a+f)	337	正味資産国庫支出金等償却額 (f)	569

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



▶行政コスト計算書とは、会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

「一般財源等増減額」は、バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。



行財政改革に向けた取組み

うつくしま行財政改革大綱(平成18年3月策定)

〈基本目標〉 行財政運営のパラダイムシフト(枠組み転換)
- 住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立 -

〈方向性と視点〉

- 1 県民等との連携・協働 - 県民参画の視点 -
- 2 市町村との分担・連携 - 住民基本の視点 -
- 3 行財政システムの確立 - 組織風土の変革:成果・現場重視の視点 -

〈計画期間〉 5年間 (平成18年度～22年度)

【主な取組み】

1 財政構造改革プログラムに基づく取組み	5 県立病院改革の推進
2 F・F型行政組織の深化に向けた取組み	「県立病院改革実行方策」(17年7月:3病院を移譲、1診療所を廃止、2病院を1病院に統合)に基づく取組み
3 公社等外郭団体の見直し	6 定員の削減
実行計画に基づく個別公社の見直し	18年度から22年度までの5年間で350人を純減
「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づく県関与の見直し	7 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり
4 企業局事業の見直し	新たな人事制度の検討 など
実行計画(15年6月)に基づく取組み	8 第三セクターの見直し

成果重視の観点から、それぞれの取組みに成果目標を設定



公社等外郭団体の見直し

公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)

【修正(平成19年3月)】

- ・ 対象: 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる12団体に限定
- ・ 主な取組状況
 - 統廃合: 他団体との統合等により3団体(福島県長寿社会推進機構、福島県総合緑化センター、福島県畜産公社)を廃止
 - 福島県住宅供給公社の平成20年度末解散に向けた取組み
 - 福島県観光開発公社と物産プラザふくしまの平成19年度末統合に向けた取組み など
- 在り方検討: 福島県土地開発公社、シンクタンクふくしま、福島県きのご振興センター、福島県建設技術センター、福島県下水道公社、福島県道路公社、福島県自然の家 など
- 累積欠損金縮減: 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中

「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し

- 趣旨: 公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自主的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手
- 指針の概要
 - 財政的・人的関与の考え方を整理 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化
 - 事前協議の廃止 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止
 - 点検評価等の実施 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い、必要に応じて助言・指導等を実施



公 社 の 経 営 状 況

(単位:百万円)

公 社 名			土地開発公社			道路公社			住宅供給公社		
年 度			16	17	18	16	17	18	16	17	18
貸借対照表	資 産	流動資産	31,182	29,498	24,299	1,319	1,248	1,367	4,668	3,854	3,109
		固定資産	1,104	703	703	11,787	11,720	10,093	2,155	1,453	1,550
		繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		資産合計	32,286	30,201	25,002	13,106	12,968	11,460	6,823	5,307	4,659
	負 債	流動負債	209	76	89	972	833	2,027	145	80	162
		固定負債	30,748	28,794	23,556	7,060	6,958	5,919	3,652	2,133	1,372
		特別法上の引当金等	-	-	-	4,074	4,086	3,654	2,402	2,314	0
		負債合計	30,957	28,870	23,645	12,106	11,877	11,600	6,199	4,527	1,534
	資 本	資本金	251	251	251	1,614	1,614	1,454	16	16	16
		剰余金	-	-	-	-614	-523	-1,594	97	764	3,109
		法定準備金	1,078	1,081	1,106	-	-	-	511		
		資本合計	1,329	1,331	1,357	1,000	1,091	-140	624	780	3,125
		負債・資本合計	32,286	30,201	25,002	13,106	12,968	11,460	6,823	5,307	4,659

【土地開発公社】改革目標

「経営方針」に基づく着実な債権回収等の実行

今後の在り方の実現方策をまとめた「経営方針」(平成18年3月)に基づき、適正な債権管理や組織・人員体制の合理化を着実に実行。

「今後の在り方」(平成17年3月決定)

《骨子》

・新規事業に着手せず、継続事業及び債権管理のみを行い、業務量に見合った組織・人員体制へ合理化を進めていく。

【道路公社】改革目標

有料道路に係る将来の管理方法等の検討

スカイライン等プール3路線について有料道路事業の継続を含めた将来の管理方法等について検討(～平成20年度)

公社運営や組織体制の在り方等についての抜本点な検討・見直し
設計積算受託業務の在り方・規模等や、組織体制の在り方について検討・見直し(平成19年度中)

【住宅供給公社】改革目標

整理計画の着実な実行

平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成20年度末の解散に向けて整理業務を遂行する。

《骨子》

- ・分譲資産の販売
- ・長期借入金の償還
- ・公社所有資産の処分
- ・経常経費の節減 など

企業局事業の見直し

「企業局事業見直し実行計画」(平成15年6月策定)に基づく 平成18年度までの取組状況

1 工業用水道事業

相馬工業用水道の包括業務委託により、平成18年度末で相馬事業所を廃止

合意書締結日:平成18年10月27日

業務開始日:平成19年4月1日

委託先:相馬地方広域水道企業団

未売水の解消への対応(相馬工業用水道)

給水契約率 平成17年度末 51.3%、平成18年度末 53.0%

磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率

耐震化率 平成17年度末 83.4%、平成18年度末 85.8%

2 地域開発事業

造成済未分譲地の平成18年度末までの分譲面積、区画数

地区	分譲全体面積(ha)	分譲済面積(ha)
工業の森・新白河C工区	21.8	15.2
田村西部工業団地	62.9	22.8
新白河ビジネスパーク	8.9	3.28
新白河ライフパーク	206区画	66区画



県立病院改革の推進

「県立病院改革実行方策」の策定(平成17年7月)

1 県立会津総合病院(仮称)整備の取組み

会津総合病院と喜多方病院を統合し、会津地方における県立病院等のネットワークの中核となる病院として、会津総合病院(仮称)を整備する。

2 廃止する病院等の移譲等の取組み

リハビリテーション飯坂温泉病院、同病院本宮診療所、三春病院及び猪苗代病院を、平成18年度末に廃止する。それらの病院の機能等を立地自治体や民間医療機関へ移譲する。

3 存続する病院の充実・強化の取組み

存続する矢吹病院、宮下病院、南会津病院及び大野病院について、医療機能等の充実・強化方策を策定し、着実に実施する。

4 経営等改善への取組み

「経営等改善アクションプログラム」に基づき、病院ごとの収支計画等を盛り込んだ経営計画を策定し、着実に実行する。

平成18年度までの取組状況

1 県立会津総合病院(仮称)整備の取組み

基本構想、基本計画の策定
基本設計、造成設計を開始

2 廃止する病院等の移譲等の取組み

リハビリテーション飯坂温泉病院：平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで民間医療機関へ機能等を移譲
リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所：平成19年3月31日付けで廃止
三春病院：平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで三春町へ機能等を移譲
猪苗代病院：平成19年3月31日付けで廃止、平成19年4月1日付けで猪苗代町へ機能等を移譲

3 「福島県病院事業経営改善計画」の策定

平成19年3月、矢吹病院、喜多方病院、会津総合病院、宮下病院、南会津病院及び大野病院について、各病院ごとの収支目標の設定、経営改善策、医療機能等の充実・強化策等からなる「福島県病院事業経営改善計画」を策定。

第三セクターの見直し

「第三セクター見直しに関する実行計画」(平成18年10月策定)

県が出資又は出捐をしている民法、商法又は特別法に基づく116法人のうち、一定の基準をもとに県が主体的に関与し、県行政の補完的役割を担う40法人を抽出。そのうえで、既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている12法人を除く残る28法人について、3つの類型に分類したうえで工程表を作成し、見直しを実施する。

〈工程表を作成する法人〉 28法人

法人運営における県の関与も含め、法人のあり方を検討する法人

12法人(福島県総合社会福祉基金、福島県体育協会など)

団体の自立的な運営のため、県の関与のあり方について検討する法人

10法人(日本フットボールヴィレッジ、ふくしま科学振興協会など)

設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人

6法人(福島空港ビル(株)、会津鉄道(株)など)

〈工程表を作成しない法人〉 12法人

既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている法人



財政構造改革に向けた取組み

福島県財政構造改革プログラム

- 平成13年10月策定 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
- 平成16年10月改訂 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- 平成18年3月策定 平成18～22年度「第二期集中改革期間」
取組方針:短期…あらゆる手だてによる財源確保
中長期…歳出の段階的圧縮を通じて収支均衡型の財政構造へ転換

〈緊急対応期間(H17～18)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で251億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用:
県有地売却等処分5.1億円
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進:
使用料14件、手数料14件
- 3 その他の収入の確保
 - (1) 県税自主権の活用
(森林環境税、産業廃棄物税の導入)
 - (2) 主要4基金以外の基金の活用
 - (3) 県債の活用

【歳出見直しの具体的方策・実績】

2か年で426億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制:
職員数の減338名
- 2 借換債の活用による公債費の圧縮:
101億円
- 3 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し:
91億円
- 4 投資的経費の規模抑制:
94億円



財政構造改革プログラム

中期財政見通し

(単位: 億円)

	平成18年度 (当初予算)	平成19年度 (見込み)	平成20年度 (見込み)	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
一般財源	5,150	5,180	5,200	5,220	5,250
県税	2,100	2,150	2,190	2,230	2,270
地方交付税等	2,250	2,220	2,190	2,160	2,140
地方消費税清算金等	800	810	820	830	840
特定財源	3,400	3,180	3,180	3,180	3,180
国庫支出金	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
県債	1,060	840	840	840	840
その他の特定財源	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
歳入合計	8,550	8,360	8,380	8,400	8,430
義務的経費	4,730	4,750	4,830	4,840	4,820
人件費	2,750	2,810	2,830	2,830	2,830
扶助費	700	730	760	790	820
公債費	1,280	1,210	1,240	1,220	1,170
投資的経費	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
その他の経費	2,330	2,340	2,350	2,360	2,380
歳出合計	8,710	8,740	8,830	8,850	8,850
財源不足額(歳入 - 歳出)	160	380	450	450	420
(19~22年度の累計額)		380	830	1,280	1,700

徹底した
歳出見直し
歳入確保

前提条件

- ・平成18年度当初予算及び現行制度を前提に一般会計を対象として機械的に試算。
- ・県税収入は毎年の名目経済成長率を2.0%として試算。
- ・地方交付税は現行制度を前提に県税収入の増加に伴う自然減を見込む。
- ・今後の金利上昇に伴う公債費への影響は見込んでいない。
- ・平成18年度から実施することとしている知事部局における職員定数の削減などの財源確保対策は、平成19年度以降の見通しには含まれていない。

財源確保の目標額

各年度の財源確保目標額 (単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
中期財政見直しにおける財源不足額 a	380	450	450	420	1,700
総人件費の抑制	30	60	80	110	280
事務事業の見直し	20	40	60	70	190
投資的経費の見直し	10	30	30	40	110
公債費の圧縮と平準化	20	20	10	0	50
歳出削減合計 b	80	150	180	220	630
未利用財産の活用等	10	10	10	0	30
行政改革推進債等の活用	150	140	130	120	540
歳入確保合計 c	160	150	140	120	570
財源確保合計 b+c=d	240	300	320	340	1,200
財源確保対策後の不足額 a+d	140	150	130	80	500
主要4基金充当額(18年度末残高見込み240億円)	140	100	0	0	240
要調整額 = 更なる財源確保努力分	0	50	130	80	260

(注1) 金額は一般財源ベースの数値である。

(注2) 地方交付税等の制度改革に伴う影響は見込んでいない。

要調整額(さらなる財源確保努力分)については、毎年度の予算編成の中でさらなる歳入確保、歳出削減に取り組み、260億円程度の財源を確保することとしていたが、その後、国の歳出・歳入一体改革等の新しい要素が加わったことから、現在、上記の見通しを改めて精査中。

財政構造改革プログラムの取組方策

平成18～22年度の具体的な取組方策

【歳出見直しの具体的方策】

1 総人件費の抑制〔280億円程度〕

- (1) 定員の削減
- (2) 給与等の削減

2 事務事業の見直し〔350億円程度〕

- (1) 内部管理経費の見直し
- (2) 補助金等の見直し
- (3) 投資的経費の見直し
- (4) 民間委託の推進
- (5) 県有施設の見直し
- (6) 各種団体に対する支援の見直し
- (7) 他会計繰出金等の見直し
- (8) 公債費の圧縮と平準化

【歳入確保の具体的方策】〔570億円程度〕

1 県税収入の確保

- (1) 徴収対策の強化
- (2) 課税自主権の活用
法人県民税の超過課税の延長を検討
核燃料税の更新を検討
森林環境税、産業廃棄物税を導入

2 使用料・手数料等の受益者負担適正化

3 未利用財産の活用

4 その他の収入の確保

- (1) 県税収入以外の収入未済への対応
- (2) 特定目的基金の活用
- (3) 行政改革推進債等の活用

〔平成19年度当初予算における取組み〕

【歳入】 19年度歳入見通しに対し、117億円のプラス

- (要因) ・ 県税収入がプログラム策定時の想定(2,150億円)を上回る2,493億円(うち税源移譲等による増収額240億円)
・ 行政改革推進債の活用(80億円)、退職手当債の活用(70億円)、県有財産の売却(1.6億円)など

【歳出】 19年度歳出見通しに対し、84億円の削減

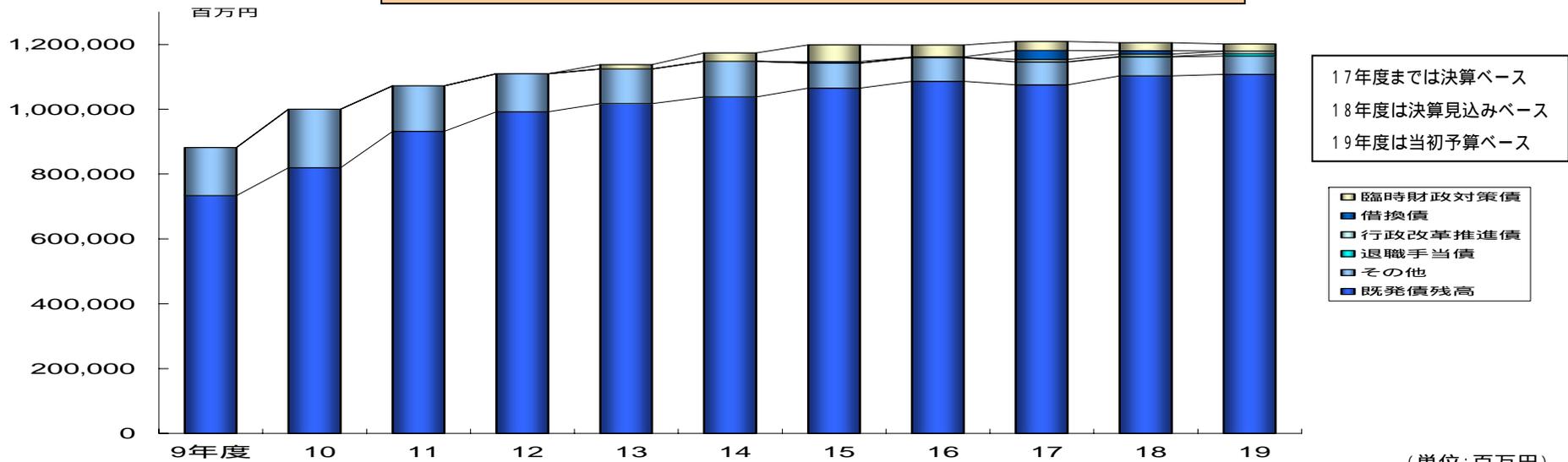
- (要因) ・ 人件費(56億円を削減)、公債費(27億円を圧縮)、一般事業費(23億円を削減)など

この結果、プログラム策定時に見込まれた380億円の財源不足に対し、歳入歳出全体で201億円の財源確保を図り、**財源不足額(主要4基金の取崩額)を179億円まで圧縮。**



県債の発行状況

一般会計県債残高の推移



	9年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
新規発行額	148,560	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	111,712	133,624	102,033	94,209
臨時財政対策債	-	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,247	27,768	24,745	22,381
借換債	-	-	-	-	-	-	4,783	2,188	27,207	10,065	0
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	8,167	7,288	8,000
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	7,000
その他	148,560	180,500	140,743	117,550	107,063	110,127	76,755	73,277	70,482	57,935	56,828
既発債残高	733,209	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,086,061	1,075,167	1,102,899	1,107,314
年度末残高	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,773	1,208,791	1,204,932	1,201,523

【平成4年度以降、増加】

- 経済対策に伴う公共事業
- 県税の減収
- 減税等の実施に伴う財源不足の補てん

公共事業の
重点選別と
効率的な事
業執行

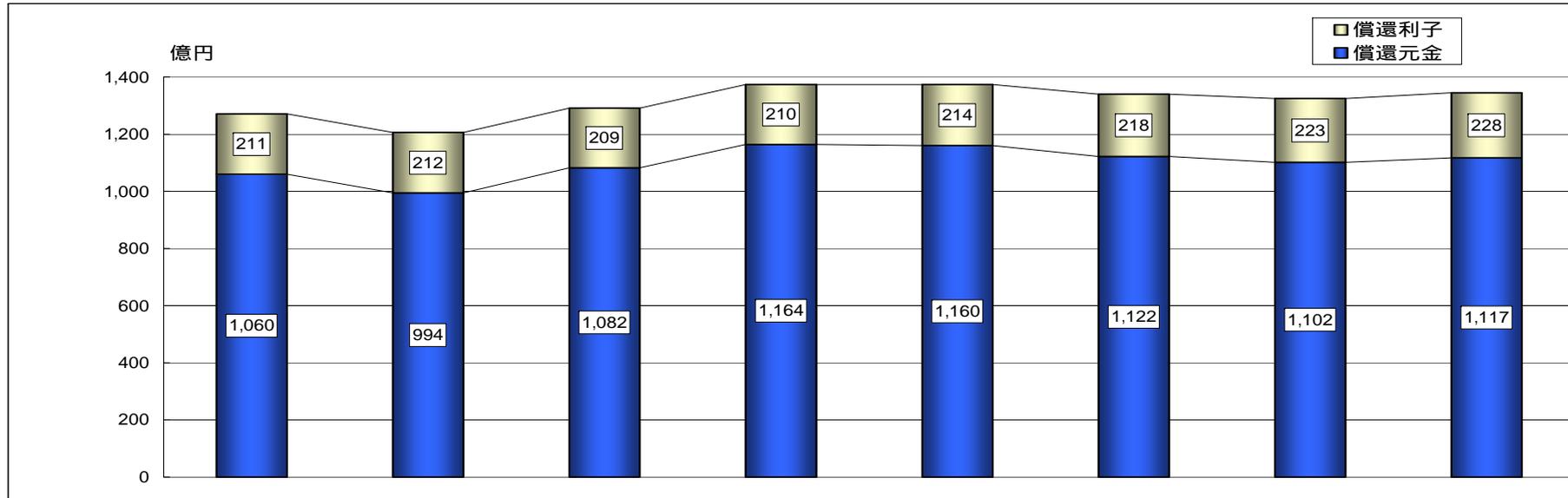
- 特例債を除く発行額は10年度をピークに減少
- 発行残高の伸びも鈍化
 - ・9～14年度：1.33倍
 - ・14～18年度：1.03倍

（一時借入金）

歳計現金が不足した場合に借入。
（主に年度末と出納整理期間）
18年度限度額（一般会計）
1,500億円
ピーク時の借入実績
449億円



県債元利償還見込み



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
償還元金	1,060	994	1,082	1,164	1,160	1,122	1,102	1,117
償還利子	211	212	209	210	214	218	223	228
償還金合計(億円)	1,271	1,206	1,291	1,374	1,374	1,340	1,325	1,345
(償還金(借換予定債を除く))	1,170	1,206	1,260	1,223	1,201	1,205	1,200	1,201
一般財源縮減効果	-25	-28	-24	-9	10	10	10	10

借換債を発行しない場合と発行した場合の一般財源負担額の差額

(注)・20年度以降の県債発行額は、19年度と同額との前提で試算した。

：元金には減債基金への元金積立金を含む。

：18年度に買入消却による借換債(10,065百万円)を発行。

性質別の「公債費」は、この表の償還金合計に割引料、一時借入金利子を加えたものである。

(参考) ~ 元利償還金の決算額

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
償還元金	803	921	998	1,081	1,123	1,278
償還利子	321	305	288	260	244	229
合計	1,124	1,226	1,286	1,341	1,367	1,507

(単位: 億円)

◇県債発行額については、引き続き特例債等を除き原則として前年度以下に抑制します。

◇公債費の圧縮と平準化、安定的な調達確保のため、償還年限の多様化などに重点的に取り組んでいきます。



福島県市場公募地方債の発行について

【平成19年度の発行内容】

- ◇ 発行総額: 400億円
- ◇ 償還年限: 5年
- ◇ 償還方法: 満期一括償還
- ◇ 発行回数: 年2回(平成19年11月、20年3月 各200億円)

引 受 シ ョ ン ジ ケ ー ト 団

【銀行等】(15行)

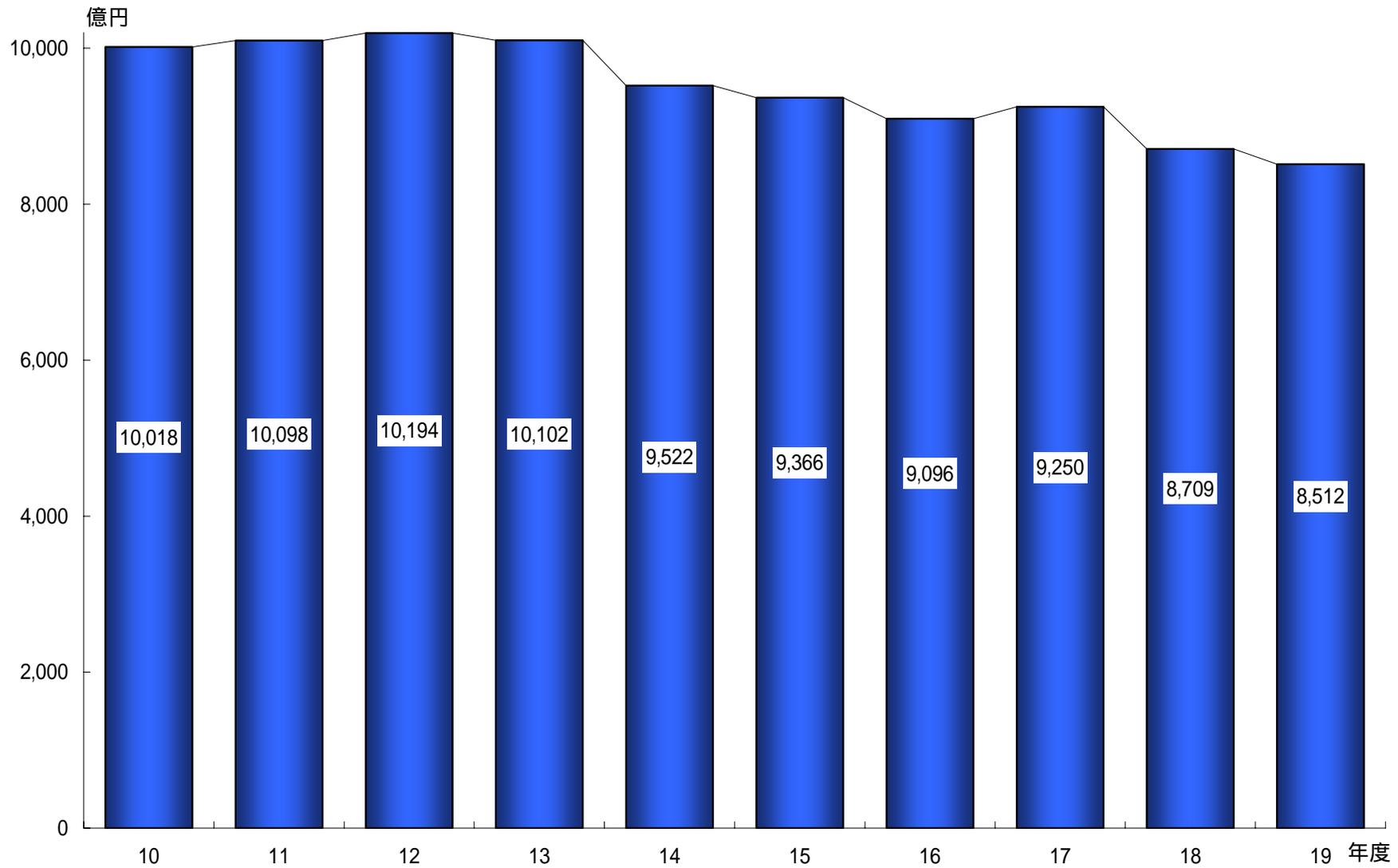
東邦銀行(代表受託行・幹事)、
みずほコーポレート銀行(副受託行・幹事)、
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、
信金中央金庫、福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、白河信用金庫、
会津信用金庫、あぶくま信用金庫、
ひまわり信用金庫

【証券会社】(15社)

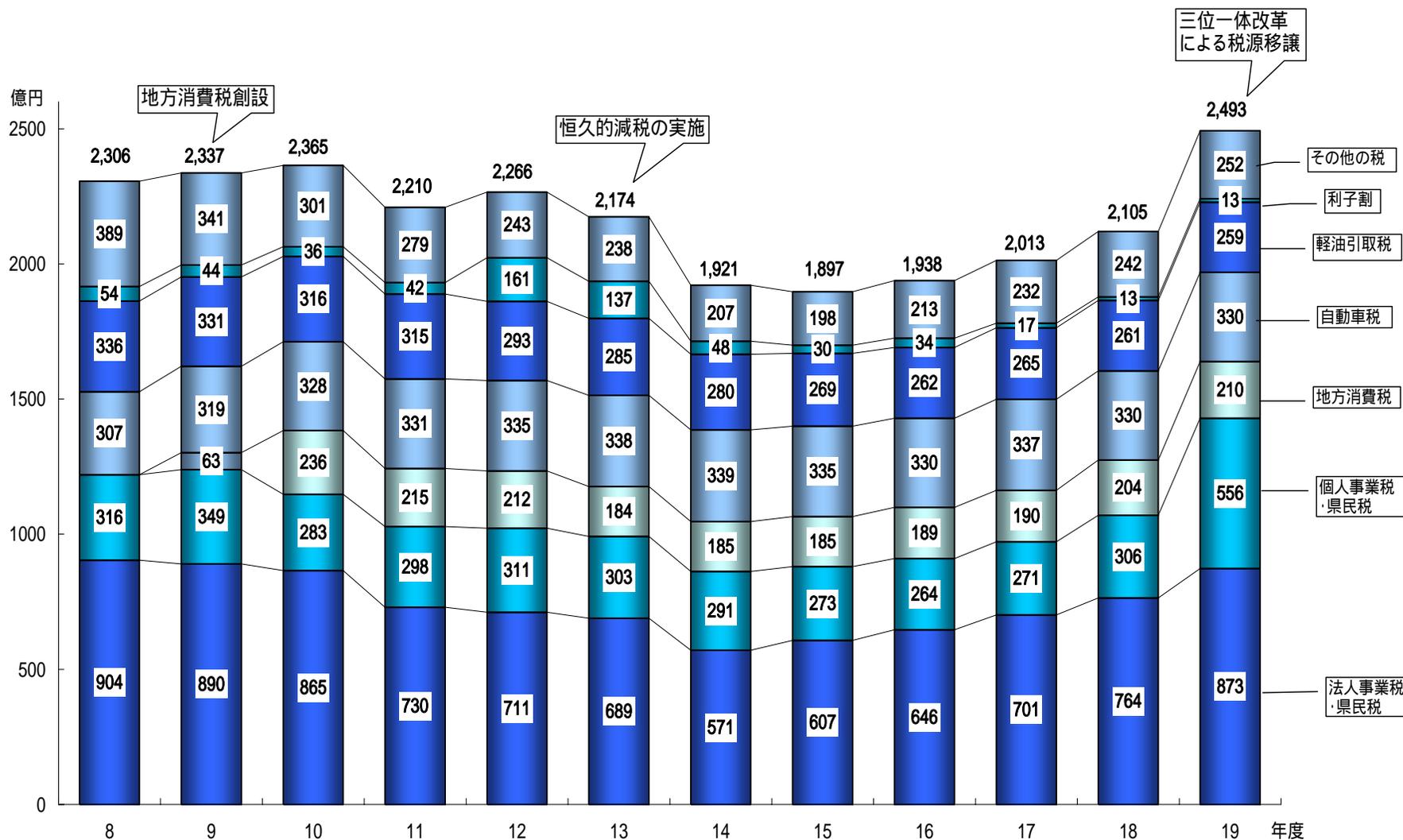
野村證券(11月債幹事)、日興シティグループ証券、
大和証券SMBC、新光証券、みずほ証券、
三菱UFJ証券、みずほインベスターズ証券、
ゴールドマン・サックス証券、岡三証券、
しんきん証券、バークレイズ・キャピタル証券、
東海東京証券、丸三証券、クレディ・スイス証券、
リーマン・ブラザーズ証券



〔資料〕当初予算額の推移

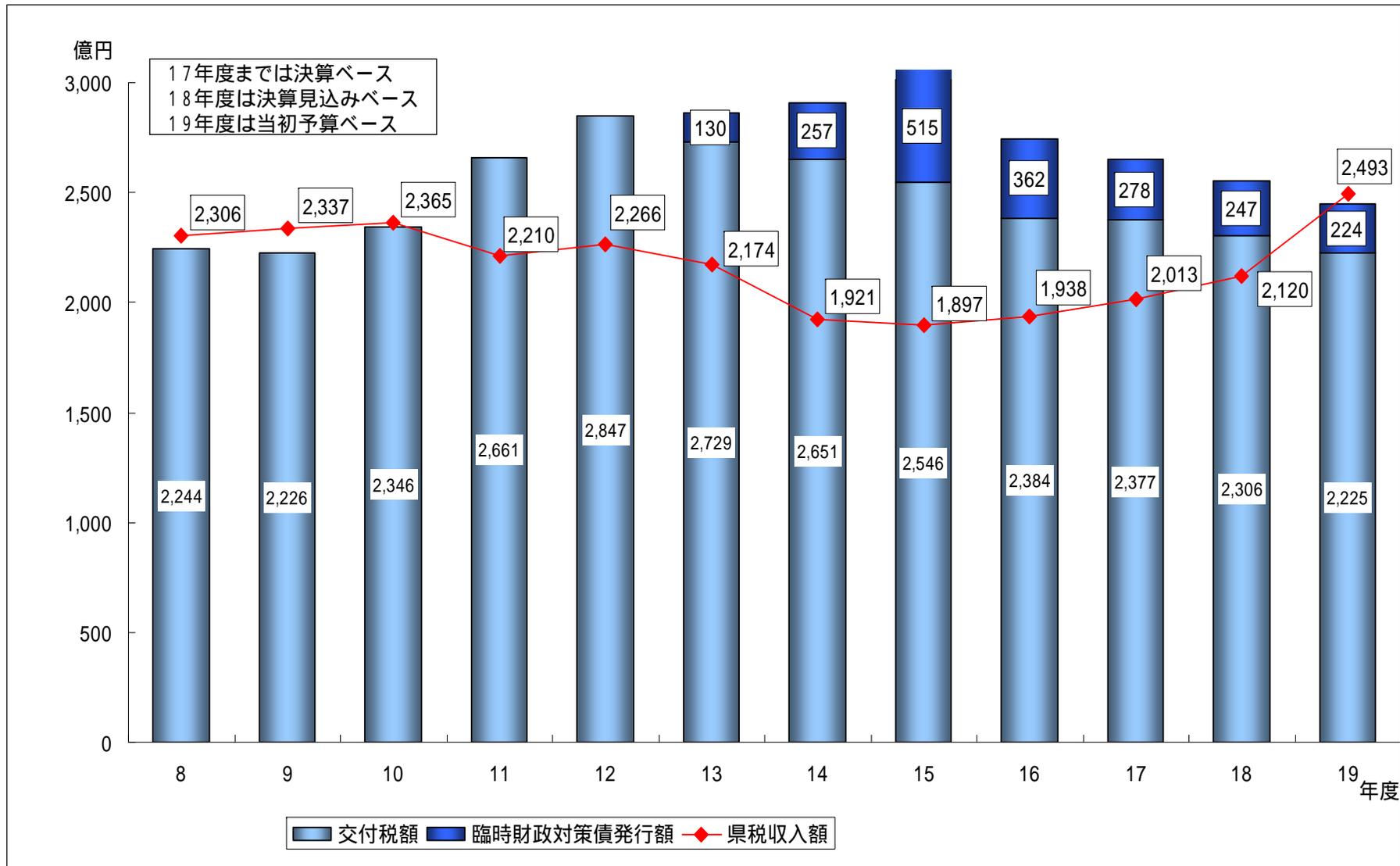


〔資料〕県税の主な税目別収入額と推移



(注)平成17年度までは決算額、平成18年度は決算見込額、19年度は当初予算

〔資料〕地方交付税額等の推移





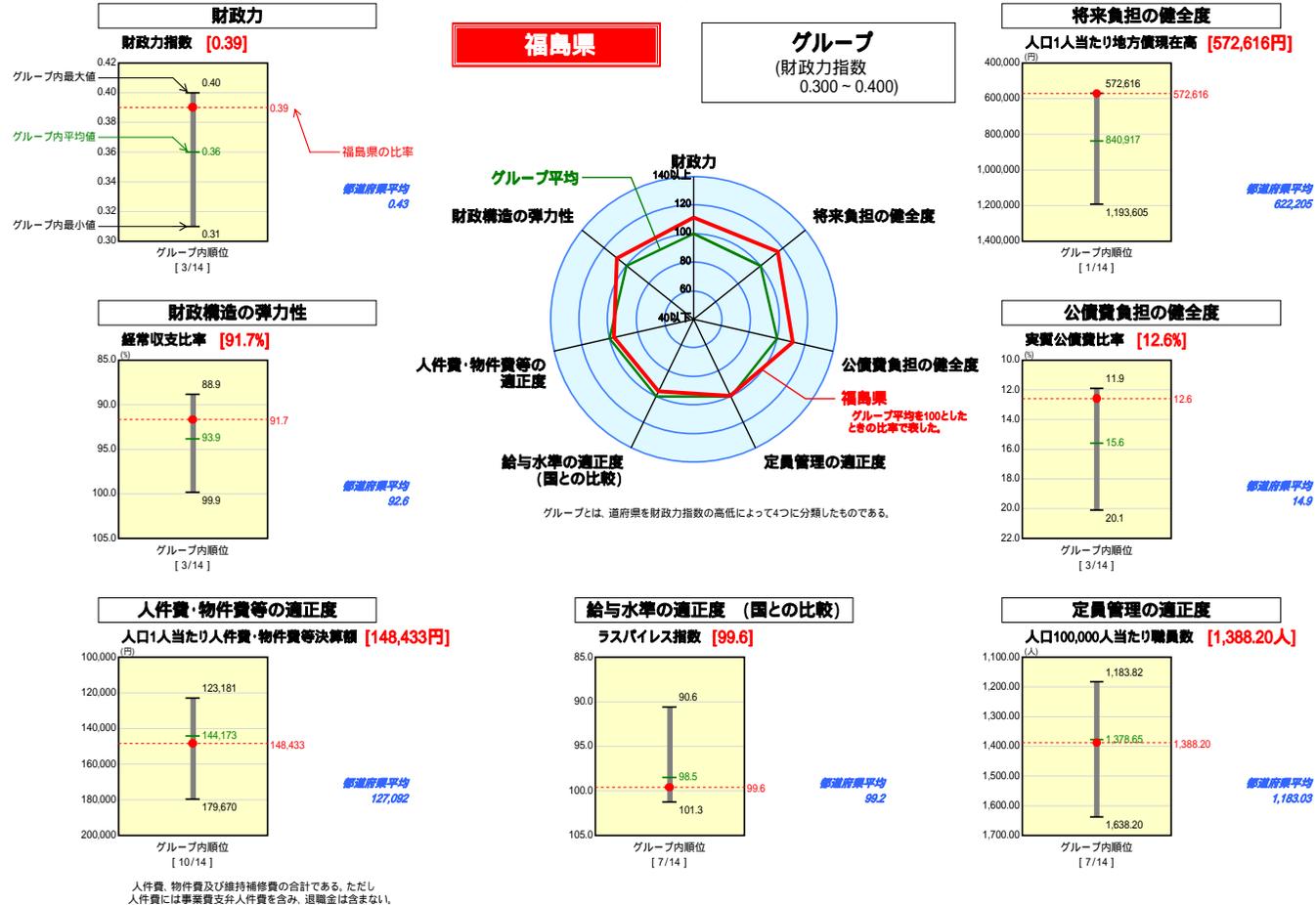
(資 料) 基 金 の 状 況

区 分	(単位:千円)		内 容
	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	
財政調整基金 a	6,811,827	4,783,492	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項による資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
減債基金 b	31,650,639	28,568,854	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
〔その他特定目的基金〕 c	20,519,064	23,670,764	
減債基金(特別会計分)	0	60,000	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため(公債管理特別会計分)
社会福祉施設整備基金	1,180,078	1,021,753	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
公共施設等整備基金	2,304,927	2,180,198	県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立
溪流魚等増殖基金	197,658	195,257	阿賀川水系に溪流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
発電用施設周辺地域振興基金	1,080,353	985,843	発電用施設の周辺地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
会津鉄道運営助成基金	263,471	263,844	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
災害救助基金	940,370	940,370	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため
環境保全基金	402,638	402,978	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
ふれあい福祉基金	3,600,000	3,563,805	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活性化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
中山間ふるさと水と土保全基金	657,995	654,553	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
森林整備担い手対策基金	2,959,740	2,873,203	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生充実並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
介護保険財政安定化基金	3,422,698	3,934,903	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
中山間地域等直接支払交付金基金	581,045	497,812	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
公共施設等維持補修基金	310,374	1,510,814	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
森林整備地域活動支援交付金基金	166,902	167,853	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能を発揮させることを目的として、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業の実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を支援するため
原子力防災対策等基金	271,871	256,623	原子力発電施設が立地することに伴う防災対策のための事業、原子力発電施設立地地域及びその周辺地域においてこれらの地域の防災に配慮しつつ実施する住民生活の安定に資する事業その他これらの地域の振興に資する事業に要する資金の積立
国民健康保険広域化等支援基金	670,575	671,529	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
緊急経済雇用対策基金	1,508,369	1,510,509	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
産業廃棄物税基金	0	146,209	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他その適正な処理の促進に関する事業に要する資金の積立
森林環境基金	0	234,271	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に関する事業に要する資金の積立
障害者自立支援対策臨時特例基金	0	1,443,657	障害者自立支援法の施行に伴い臨時に特例として行う事業に要する資金の積立
高等学校等奨学資金貸与基金	0	154,780	福島県奨学資金貸与条例の規定に基づく奨学資金を貸与する事業に要する資金の積立
積立基金計 d (a+b+c)	58,981,530	57,023,110	
〔定額運用基金〕 e	44,610,508	42,081,462	
原子力発電所立地地域振興基金	7,267,140	7,355,826	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
市町村振興基金	23,945,407	22,271,071	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
土地取得基金	8,167,868	7,218,571	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
難視聴地域解消基金	150,000	150,000	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
企業立地資金貸付基金	4,355,173	4,361,074	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
美術品等取得基金	724,920	724,920	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
普通会計合計 f (d+e)	103,592,038	99,104,572	
県立病院施設整備基金 g	1,006,935	1,006,935	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計 h (f+g)	104,598,973	100,111,507	



〔資料〕平成17年度財政分析比較表

都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析書

【財政力指数】
税源移譲の進展と県内景気に持ち直しの兆しが見られたことより、平成10年度以来7年ぶりに前年度の数値を上回った。今後とも徴収対策の強化や課税自主権の活用による県税収入の確保を進めるとともに、使用料・手数料等の受益者負担の適正化や収入未済額の解消等、自主財源確保の取り組みを進める。

【経常収支比率】
既発行債の借換えを行い公債費負担の平準化を図ったため、前年度に比べ1.1ポイント数値が改善した。類似団体の平均より2.2ポイント下回っている。今後とも新規発行債の抑制に努める。併せて総人件費の抑制や徹底した事務事業の見直しを引き続き進め経常的経費の更なる削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均決算額を上回っている。職員定数の更なる削減や給与構造改革による総人件費の抑制を図る。併せて内部管理経費の見直しや県有施設の方々の見直しを進め、物件費や維持補修費の削減を図る。

【人口一人当たりの地方債現在高】 県債発行を抑制してきた結果、類似団体において最小となっている。

【実質公債費比率】
県債発行を抑制してきたに加え、既発行債の借換えによる公債費負担の平準化により、半年度当たりの公債費が減少したため、類似団体の平均を3ポイント下回っている。

【人口100,000人当たりの職員数】
類似団体のうち中位に位置しており、県職員定数条例において削減数を設定し適正な定員管理に取り組んでいる。公立大学法人への派遣職員の見直し(約700人)のほか、アウトソーシングの推進、事務の効率化等の継続的な取組みにより平成18年度より5年間で350人を削減する。

【ラスパイルズ指数】
平成8年より低下傾向にある中で平成16年から100を下回り、平成18年は99.6となっている。今後とも給与水準適正化に向けた取組を進めるとし、平成18年度より特殊勤務手当等諸手当の総点検を行っている。



(資料)平成17年度普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費		48,418	(1) 地方債		1,107,892
(2) 民生費		34,300	(2) 債務負担行為 物件の購入等		0
(3) 衛生費		8,392	債務保証又は損失補償		0
(4) 労働費		3,199	債務負担行為計		0
(5) 農林水産業費		636,717	(3) 退職給与引当金		217,640
(6) 商工費		26,621	固定負債合計		1,325,532
(7) 土木費		1,909,568	2 流動負債		
(8) 消防費		0	(1) 翌年度償還予定額		95,088
(9) 警察費		59,080	(2) 翌年度繰上充用金		0
(10) 教育費		338,152	流動負債合計		95,088
(11) その他		82	負債合計		1,420,620
計		3,064,529			
(うち土地)		665,833)	[正味資産の部]		
(うち美術品)		3,709)	1 国庫支出金		974,100
有形固定資産合計		3,064,529	2 市町村からの分担金等		60,777
2 投資等			3 一般財源等		850,345
(1) 投資及び出資金		67,785	正味資産合計		1,885,222
(2) 貸付金		49,781			
(3) 基金			負債・正味資産合計		3,305,842
特定目的基金	20,519				
土地開発基金	8,168				
定額運用基金	36,443				
基金計	65,130				
投資等合計		182,696			
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	6,812				
減債基金	31,651				
歳計現金	8,388				
現金・預金計	46,851				
(2) 未収金					
地方税	3,297				
その他	8,469				
未収金計	11,766				
流動資産合計		58,617			
資産合計		3,305,842			

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

49,587 百万円

債務保証又は損失補償に係るもの

202,656 百万円

利子補給等に係るもの

9,387 百万円



(資料)平成17年度連結バランスシート(試案)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)地方公共団体		(1)地方公共団体	
普通会計	<u>3,064,529,294</u>	普通会計債	<u>1,107,892,464</u>
公営事業会計	<u>264,342,080</u>	公営企業債	<u>77,579,216</u>
地方公共団体計	<u>3,328,871,374</u>	地方公共団体計	<u>1,185,471,680</u>
(2)関係団体		(2)関係団体	
一部事務組合・広域連合	<u>0</u>	一部事務組合・広域連合地方債	<u>0</u>
地方独立行政法人	<u>0</u>	地方独立行政法人長期借入金	<u>0</u>
地方三公社	<u>12,916,687</u>	地方三公社長期借入金	<u>31,529,738</u>
第三セクター	<u>63,042,224</u>	第三セクター長期借入金	<u>20,834,820</u>
関係団体計	<u>75,958,911</u>	関係団体計	<u>52,364,558</u>
有形固定資産合計	<u>3,404,830,285</u>	(3)債務負担行為	<u>0</u>
		(4)引当金	<u>227,591,533</u>
		(うち退職給与引当金)	<u>223,829,832</u>
		(その他の引当金)	<u>3,761,701</u>
		(5)その他	<u>6,190,489</u>
		固定負債合計	<u>1,471,618,260</u>
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	<u>36,438,547</u>	(1)翌年度償還予定額	
(2)貸付金	<u>18,300,700</u>	地方公共団体	<u>102,004,536</u>
(3)基金	<u>69,717,637</u>	関係団体	<u>10,507,107</u>
(4)退職手当組合積立金	<u>0</u>	翌年度償還予定額計	<u>112,511,643</u>
(5)その他	<u>26,446,576</u>	(2)翌年度繰上充用金	<u>0</u>
投資等合計	<u>150,903,460</u>	(3)その他	<u>6,858,409</u>
		流動負債合計	<u>119,370,052</u>
3.流動資産		負債合計	<u>1,590,988,312</u>
(1)現金・預金	<u>61,667,129</u>	[資産・負債差額の部]	
(2)未収金	<u>23,858,193</u>	資産・負債差額合計	<u>2,079,910,602</u>
(3)その他	<u>29,639,847</u>		
流動資産合計	<u>115,165,169</u>		
4.繰延勘定	<u>0</u>		
資産合計	<u>3,670,898,914</u>	負債及び資産・負債差額合計	<u>3,670,898,914</u>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>49,586,655</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>8,986,728</u>
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>202,656,426</u>	(同 上)	<u>167,412,224</u>
利子補給等に係るもの	<u>9,386,635</u>	(同 上)	<u>339,802</u>

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であることみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。



〔資料〕平成17年度行政コスト計算書

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	261,838	35.8%	1,126	10,169	4,353	6,388	972	13,397	2,198	8,846	33,543	180,846			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	25,640	3.5%	110	996	426	626	95	1,312	215	866	3,285	17,709			0	
	小計	287,478	39.3%	1,236	11,165	4,779	7,014	1,067	14,709	2,413	9,712	36,828	198,555			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	32,663	4.5%	179	6,261	904	1,516	414	2,186	1,087	2,508	6,249	11,253		106		
	(2)維持補修費	13,399	1.8%	0	657	11	17	34	241	174	10,759	173	1,333				
	(3)減価償却費	164,563	22.5%	6	2,635	1,891	578	225	53,040	1,717	91,560	4,017	8,894			0	
	小計	210,625	28.8%	185	9,553	2,806	2,111	673	55,467	2,978	104,827	10,439	21,480		106	0	
移転支出的コスト	(1)扶助費	16,151	2.2%			12,387	3,545						219				
	(2)補助費等	124,226	17.0%	244	14,777	49,085	8,210	384	6,028	5,892	301	295	11,873	0		27,137	
	(3)繰出金	8,501	1.2%		0	0	4,496	0	20	0	3,985	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53,198	7.3%	0	1,603	1,770	1,924	0	25,500	1,234	20,384	0	783				
	小計	202,076	27.6%	244	16,380	63,242	18,175	384	31,548	7,126	24,670	295	12,875	0		27,137	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	7,345	1.0%											7,345			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	22,962	3.1%												22,962		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	824	0.0%														824
	小計	31,131	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,345	22,962		824
行政コスト	a	731,310		1,665	37,098	70,827	27,300	2,124	101,724	12,517	139,209	47,562	232,910	7,345	23,068	27,137	824
(構成比率)				0.2%	5.1%	9.7%	3.7%	0.3%	13.9%	1.7%	19.0%	6.5%	31.8%	1.0%	3.2%	3.7%	0.1%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	50,610
	b / a		6.9%
2	国庫支出金	c	96,761
	c / a		13.2%
3	一般財源等	d	493,362
	d / a		67.5%
	収入 (b + c + d)	e	640,733
4	正味資産国庫支出金等償却額	f	56,859
5	期首一般財源等		884,063
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		33,718
6	期末一般財源等		850,345

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

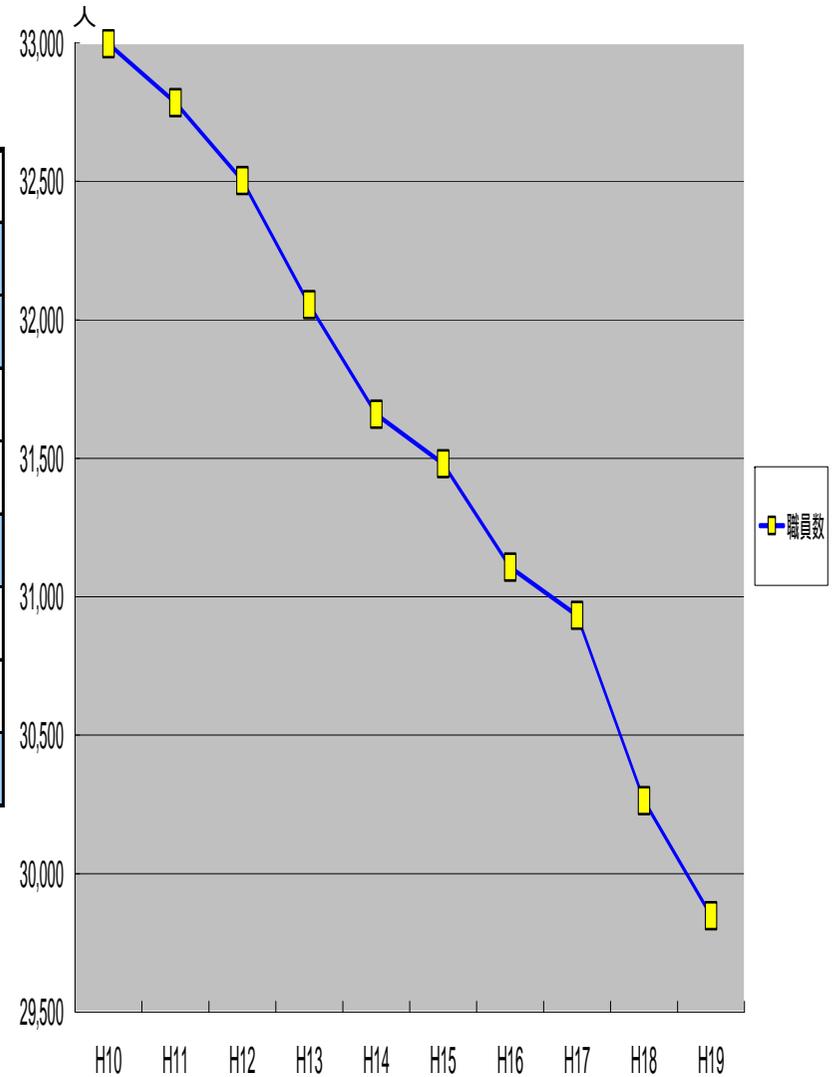
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額



(資 料) 職 員 数 の 状 況

(毎年4月1日現在、単位:人)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般行政部門	6,525	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957	5,889
特別行政部門	24,556	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	22,525	22,376
教育	21,066	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	18,855	18,682
警察	3,490	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670	3,694
公営企業等会計部門	1,916	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,782	1,583
病院	1,774	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,686	1,492
その他	142	130	125	122	115	113	111	100	96	91
合 計	32,997	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264	29,848





〔資料〕財政構造改革プログラムの取組み

平成19年度における財政構造改革プログラムの取組状況

(1) 平成19年度当初予算における取組状況

一般財源ベース (単位: 億円)

財源	項目	平成19年度				財源確保額	平成19年度財源確保のための主な見直し内容
		プログラム見込み a	当初予算 b	税源移譲の影響額 c	税源移譲修正後 d = b - c		
人件費		2,410	2,354			56	定員減 283人 給与構造改革
扶助費		640	654			14	自立支援法関係 + 15億円
公債費		1,180	1,153			27	
投資的経費		920	928			8	
その他の経費		1,430	1,407			23	事務事業の見直し
歳出合計 (A)		6,580	6,496			84	
県税		2,150	2,493	240	2,253	103	税収見込みの増 2.1% 6.2% 定率減税1/2廃止 17億円
地方交付税		2,220	2,244	94	2,150	70	
県債(臨時財政対策債含む)		840	903		903	63	行政改革推進債80億円・退職手当債70億円 (減税補てん債 23億円・臨時債 27億円)
その他		990	677	334	1,011	21	県有財産の処分1.6億円(未利用県有地の売却等) 市町村振興基金3.6億円 ふれあい福祉基金10億円 維持補修基金10億円
歳入合計 (B)		6,200	6,317	0	6,317	117	
財源不足額	財源確保額	380				201	
	基金取崩額					179	
平成19年度末基金残高見込額		100		平成18年度末基金残高見込 (専法補正(第4号)後) 278億円			

平成19年度末基金残高見込額には、19年度積立利息1億円を含む。

(2) 財源確保目標額と実績

一般財源ベース (単位: 億円)

財源	項目	19年度における財源確保目標額 A	19年度における財源確保額 B	差引 C = B - A
人件費		30	56	26
扶助費			14	14
公債費		20	27	7
投資的経費		10	8	
その他の経費		20	23	
歳出合計 (A)		80	84	29
県税			103	
地方交付税			70	
県債(臨時財政対策債含む)		150	63	87
その他		10	21	
歳入合計 (B)		160	117	
財源確保額		240	201	39
基金取崩額		140	179	39

投資的経費の抑制、事務事業、補助金の見直し、県税収入の確保、未利用財産の活用、その他の収入の確保等により29億円確保